

第2章

子どもが大切にされるまち

211 子ども支援センター運営事業(子育て支援)										子ども未来部子ども支援課			子ども支援課長 田井 浩介					
目的	少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から育児への不安を抱えている親を支援をするため、交流施設の提供や子育て情報の収集・発信、子育て相談に対応し、子どもが健やかに成長できるように支援することを目的とする。									開始	H28	R6	R7					
										予算現額		39,044千円		41,415千円				
内容	4歳未満の乳幼児の親子同士の交流促進、子育ての知識・技能などの習得促進、子育てに役立つ情報の収集・発信や子育て専門相談員(子育てコンシェルジュ)を配置し、子育て相談や、幼稚園・保育園の入園や子育て支援施設の案内を行う。									決算額(R7見込)		38,479千円		41,138千円				
										正規職員数		2.01人		0.86人				
指標	子ども支援センター(子育て支援)の利用者数子どもの育成支援の充実を測る指標。 数値は、子ども支援センター(子育て支援)を利用している方の人数。毎年度、現状値以上をめざすもの。									R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		16,406千円		7,264千円	
										69,388人		65,017人		現状値以上		その他職員割合		1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		54,885千円		48,402千円			
211 子ども医療費助成事業										子ども未来部子ども支援課			子ども支援課長 田井 浩介					
目的	子ども(0歳から高校生年代まで)の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。									開始	S47	R6	R7					
										予算現額		1,475,968千円		1,492,183千円				
内容	医療費の助成を行う。									決算額(R7見込)		1,300,244千円		1,375,321千円				
										正規職員数		1.30人		2.00人				
指標	登録率 (登録者数÷助成対象者数) 全ての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。									R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		10,611千円		16,894千円	
										99.5%		99.4%		100%		その他職員割合		3.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		1,310,855千円		1,392,215千円			
211 ひとり親家庭等医療費助成事業										子ども未来部子ども支援課			子ども支援課長 田井 浩介					
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									開始	H4	R6	R7					
										予算現額		157,031千円		162,923千円				
内容	母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童(0歳から高校3年生まで)の医療費助成を行う。									決算額(R7見込)		144,529千円		148,199千円				
										正規職員数		1.92人		1.77人				
指標	一人当たりの支給額 (助成金額÷対象者数) 増え続ける医療費の削減を図ることを目標とするため、1人当たりの支給額を指標とする。									R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		15,671千円		14,951千円	
										34,858円		37,373円		37,000円		その他職員割合		1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		160,200千円		163,150千円			
211 ところっこ親子ふれあい絵本事業										子ども未来部子ども支援課			子ども支援課長 田井 浩介					
目的	親子が絵本の読み聞かせを通じて、親子のふれあいの大切さを伝え、孤立しがちな家庭と地域がつながる機会を提供するとともに、子どもたちが絵本に親しむことで、子どもたちの健やかな成長の支援をする									開始	R2	R6	R7					
										予算現額		1,427千円		1,237千円				
内容	1歳6か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせと「絵本引き換えチケット」を配布し、保護者は健診日以降、図書館又は子育て支援施設等で絵本3種類の中から1冊を選択し、引き換えを行う。									決算額(R7見込)		1,272千円		1,151千円				
										正規職員数		0.46人		0.39人				
指標	絵本引き換えチケット配布割合 健診時の絵本の読み聞かせは希望者のみのため、対象者へのチケット配布割合を指標とする。									R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,755千円		3,294千円	
										100%		100%		100%		その他職員割合		0.20人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		5,027千円		4,445千円			
211 物価高対応子育て応援手当支給事業										子ども未来部子ども支援課			子ども支援課長 田井 浩介					
目的	物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、子どもたちの健やかな成長を応援する。									開始	R7	R6	R7					
										予算現額		-		999,766千円				
内容	特別給付金の支給が国において決定されたため、児童1人当たり2万円を支給するものである。									決算額(R7見込)		-		893,349千円				
										正規職員数		-		0.85人				
指標	支給児童数(支給済児童数÷支給想定児童数) 支給対象児童全員に支給することを目標とする。									R7現状	R7実績	R8目標	正規職員数(費)		-		7,180千円	
										89.8%		89.8%		100%		その他職員割合		-
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了		決算額+人件費		-		900,529千円			

212 こども若者子育て情報配信事業										こども未来部こども政策課		こども政策課長 溝井 麻美	
目的	子育て世帯及びこども・若者に関する手続きや情報発信等を円滑に行うことを目的とする。									開始	R4	R6	R7
										予算現額		1,568千円	1,964千円
内容	所沢市公式LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」において、子育て世帯及びこども・若者に関する情報の配信を行うとともに、子育て世帯及びこども・若者に関する所沢市ウェブサイト及び関連サイトへのリンク情報などを提供する。									決算額(R7見込)		1,538千円	1,960千円
										正規職員数		0.17人	0.65人
指標	LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」の友だち登録者数				R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,388千円		5,491千円	
					16,399人	22,909人	29,000人	その他職員割合		0.00人		0.00人	
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	2,926千円	7,451千円
212 病児・病後児保育事業										こども未来部こども支援課		こども支援課長 田井 浩介	
目的	病気又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。									開始	H9	R6	R7
										予算現額		34,873千円	39,341千円
内容	病気又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。市内に住所を有する、0歳6か月から小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり日額2,000円(飲食代別)。☒									決算額(R7見込)		31,348千円	36,381千円
										正規職員数		0.49人	0.39人
指標	病児・病後児保育利用定員数 保護者が必要な時にサービスを利用できるよう、4施設合わせた1日の利用定員数を維持する。				R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,999千円		3,294千円	
					16人	16人	16人	その他職員割合		0.00人		0.00人	
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	35,347千円	39,675千円
212 一般型一時預かり事業										こども未来部こども支援課		こども支援課長 田井 浩介	
目的	保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。									開始	H27	R6	R7
										予算現額		224,445千円	221,546千円
内容	保護者の就労や病気・出産・冠婚葬祭等の緊急時などにより、家庭での保育が一時的に困難な場合に保育園等でお預かりする。									決算額(R7見込)		197,125千円	209,226千円
										正規職員数		0.90人	0.83人
指標	一般型一時預かり事業実施園 保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図る。				R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		7,346千円		7,011千円	
					29園	30園	30園	その他職員割合		0.60人		0.60人	
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	204,471千円	216,237千円
212 ところっこ子育てサポート事業										こども未来部こども支援課		こども支援課長 田井 浩介	
目的	妊娠期から出産・子育てに関する相談や情報提供、関係機関との調整などを行い、保護者をはじめとする子育てに関わる方を身近な立場で支援する。また、関係機関との連携体制づくりを行い、地域の子育て資源の育成などを図る。									開始	H27	R6	R7
										予算現額		2,830千円	3,312千円
内容	保育の現場を経験してきた保育士が子育てコンシェルジュとして、保育園等の入園相談、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行う。									決算額(R7見込)		2,367千円	2,451千円
										正規職員数		0.15人	0.14人
指標	年間の相談件数 ※こども支援センター・こども支援課 利用者の必要に応じた相談や助言を行うことが事業の核となるため、面談、電話を含めた相談件数を指標とする。				R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,224千円		1,183千円	
					1,103件	1,027件	1,000件	その他職員割合		0.60人		0.60人	
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	3,591千円	3,634千円
212 子育て短期支援事業										こども未来部こども家庭センター		こども家庭センター長 美甘 有利恵	
目的	一時的にこどもを家庭で養育することが困難になった場合に、子育てサポーター(里親)の居宅で一定期間、こどもを預かり、養育・保護を行う事業。保護者の負担を軽減し、こどもの健やかな成長を支援することを目的とする。									開始	R4	R6	R7
										予算現額		1,761千円	3,564千円
内容	保護者からの申請に基づき預かり先の子育てサポーターの調整を図り、原則7日までの預かりを実施する。									決算額(R7見込)		842千円	789千円
										正規職員数		0.95人	0.65人
指標	申請数に対する利用数の割合 申請数に対する利用数の割合で充足度を計る。自己都合によるキャンセル等により実施できない場合が一定数あるため、目標値は90%とした。				R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		7,754千円		5,491千円	
					75.0%	80.7%	90%	その他職員割合		0.00人		0.00人	
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	8,596千円	6,280千円

213 地域子育て支援拠点事業										こども未来部こども支援課			こども支援課長 田井 浩介	
目的	地域において、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。地域全体で子育てを支援する基盤を形成することにより、妊産婦を含めた子育て中の親子が抱える子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援することを目的とする。									開始	H7	R6	R7	
										予算現額		96,543千円	98,460千円	
内容	事業の内容:①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上) 支援拠点の種類:一般型(3～4日型・5日型・6日型・7日型)及び連携型※こども支援課では、一般型を実施している。									決算額(R7見込)		96,543千円	98,460千円	
										正規職員数		0.75人	0.85人	
指標	実施施設のある中学校区数 施設を市内に満遍なく設置することで、市民が気軽に利用できるため、実施施設のある中学校区数を指標とする。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	6,122千円	7,180千円		
							14中学校区	14中学校区	15中学校区	その他職員割合	0.4人	0.4人		
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	102,665千円	105,640千円		
213 ファミリーサポート事業										こども未来部こども支援課			こども支援課長 田井 浩介	
目的	ファミリー・サポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行うことにより、地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。									開始	H12	R6	R7	
										予算現額		16,239千円	16,509千円	
内容	育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリー・サポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かりを行う。 緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。									決算額(R7見込)		16,086千円	15,994千円	
										正規職員数		0.43人	0.48人	
指標	ファミリーサポート事業の年間利用件数地域における子育て支援体制の充実度を測る指標。 数値は、ファミリーサポート事業の延べ利用件数。毎年度、14,000件以上をめざすもの。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	3,510千円	4,055千円		
							13,978人	13,693人	14,000人	その他職員割合	0.00人	0.00人		
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	19,596千円	20,049千円		
213 子ども広場設置・整備費補助金										こども未来部青少年課			青少年課長 粕谷 紀夫	
目的	自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。									開始	S53	R6	R7	
										予算現額		1,000千円	1,000千円	
内容	自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。									決算額(R7見込)		491千円	945千円	
										正規職員数		0.21人	0.04人	
指標	子ども広場の設置数 自治会等が設置、管理する子ども広場に係る自治会等の財政負担の軽減を図ることを目的としているため、子ども広場の設置数を指標とする。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	1,714千円	338千円		
							38か所	38か所	38か所	その他職員割合	0.00人	0.00人		
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	2,205千円	1,283千円		
213 こどもの居場所づくり応援事業										こども未来部青少年課			青少年課長 粕谷 紀夫	
目的	法人から寄附があり、こども食堂に関する事業に役立ててほしいとの寄附者の意向に沿い、市内のこども食堂へ配布する物品(レトルト食品)を購入し、社会福祉協議会を通じて配布するものである。									開始	R7	R6	R7	
										予算現額		-	201千円	
内容	レトルト食品を購入し、社会福祉協議会を通じて市内のこども食堂等に配布している。									決算額(R7見込)		-	201千円	
										正規職員数		-	0.07人	
指標	配布団体数 最終的にフードパントリー等の団体へ配布しているため、配布団体数を指標とする。						R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)	-	591千円		
							9団体	9団体	9団体	その他職員割合	-	0.00人		
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	-	792千円		
221 レスパイトケア事業										こども未来部こども福祉課			こども福祉課長 藤澤 祐介	
目的	障害児の家族等の精神的及び身体的負担軽減を図る。									開始	H27	R6	R7	
										予算現額		67,364千円	46,641千円	
内容	障害児を一時的に預かる日中一時支援事業や、医療的ケア児等の短期入所利用を促進するショートステイ促進事業を実施した事業所に補助金を交付する。また、在宅の医療的ケア児に対し、指定訪問看護事業者への委託により訪問看護に引き続き看護や見守りを行う。									決算額(R7見込)		42,099千円	22,349千円	
										正規職員数		0.29人	0.29人	
指標	利用延べ人数 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、サービス利用延べ人数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	2,367千円	2,450千円		
							3,483人	3,028人	現状値を維持	その他職員割合	0.05人	0.05人		
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	44,466千円	24,799千円		

221 介護給付費事業(障害児)										こども未来部こども福祉課		こども福祉課長 藤澤 祐介	
目的	障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減する。									開始	H18	R6	R7
										予算現額		53,458千円	53,378千円
内容	障害児への居宅での身辺の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付費を支給する。									決算額(R7見込)		48,003千円	47,414千円
										正規職員数		0.54人	0.54人
指標	利用延べ人数 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、サービス利用延べ人数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。				R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,407千円		4,561千円	
					453人	562人	現状値を維持	その他職員割合		0.05人		0.05人	
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	52,410千円	51,975千円
221 障害児地域生活支援事業										こども未来部こども福祉課		こども福祉課長 藤澤 祐介	
目的	障害児が地域で自立した日常生活、社会生活を営めるよう支援する。									開始	H26	R6	R7
										予算現額		11,920千円	11,228千円
内容	主に次の事業を行う。 『日常生活用具給付等事業』紙おむつ、入浴補助用具等の購入費の助成 『移動支援事業』屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所へ補助金として支給									決算額(R7見込)		9,742千円	9,670千円
										正規職員数		0.46人	0.46人
指標	利用延べ人数(②移動支援事業) 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、サービス利用延べ人数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。なお、社会生活を送るうえでとくに重要な外出支援である移動支援事業利用人数とした。				R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,755千円		3,886千円	
					90人	96人	現状値を維持	その他職員割合		0.05人		0.05人	
	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	13,497千円	13,556千円
221 身体障害児補装具費支給事業										こども未来部こども福祉課		こども福祉課長 藤澤 祐介	
目的	身体障害児に対し補装具(身体機能を補完・代替する車いすや補聴器など)の利用による日常生活動作やコミュニケーション能力の向上を支援する。									開始	H12	R6	R7
										予算現額		35,205千円	50,210千円
内容	身体障害児への補装具(身体機能を補完・代替する車いすや補聴器など)の購入・修理費用を補助する。									決算額(R7見込)		30,585千円	39,092千円
										正規職員数		0.56人	0.56人
指標	利用延べ人数 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、サービス利用延べ人数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。				R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,571千円		4,730千円	
					157人	126人	現状値を維持	その他職員割合		0.05人		0.05人	
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	35,156千円	43,822千円
221 難聴児補聴器購入費助成事業										こども未来部こども福祉課		こども福祉課長 藤澤 祐介	
目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。									開始	H25	R6	R7
										予算現額		1,960千円	1,960千円
内容	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用及び修理費用を助成する。									決算額(R7見込)		1,124千円	999千円
										正規職員数		0.29人	0.29人
指標	助成件数 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、助成件数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。				R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,367千円		2,450千円	
					11件	19件	現状値を維持	その他職員割合		0.00人		0.00人	
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	3,491千円	3,449千円
221 こども支援センター運営事業(発達支援)										こども未来部こども福祉課		こども福祉課長 藤澤 祐介	
目的	発達障害の特性を持つ子どもたちが集団生活に適応し、地域で安心して過ごせるよう早期から支援する。									開始	H28	R6	R7
										予算現額		146,058千円	146,100千円
内容	民間事業者への業務委託により心理士等の専門職を常勤配置したこども支援センター発達支援エリアを拠点に、18歳未満を対象とした相談支援、未就学児を対象とした障害児通所支援、関係機関や市民を対象とした研修・啓発等による地域支援を行う。									決算額(R7見込)		144,500千円	145,598千円
										正規職員数		0.67人	0.67人
指標	障害のあるこどもに関する支援の充実度を測る指標としてこども支援センター(発達支援)の利用者数を設定し、令和10年度までに22,500人をめざすもの。				R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,469千円		5,659千円	
					19,557人	18,084人	22,500人	その他職員割合		0.00人		0.00人	
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	149,969千円	151,257千円

221 松原学園運営事業										こども未来部こども福祉課		こども福祉課長 藤澤 祐介	
目的	就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、児童福祉法の児童発達支援センターとして松原学園を運営し、障害児の個々の持てる力を引き出せるよう支援を行う。									開始	S46	R6	R7
										予算現額		72,975千円	89,825千円
内容	日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い発達・成長を支援し、保護者の就労ニーズに応えるため17時までの延長支援も実施する。また、地域の障害児と家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。									決算額(R7見込)		65,529千円	81,964千円
										正規職員数		14.31人	17.00人
指標	保護者アンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		116,798千円	143,599千円
							89.2%	97.4%	100%	その他職員割合		15.30人	16.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		182,327千円	225,563千円
221 かしの木学園運営事業										こども未来部こども福祉課		こども福祉課長 藤澤 祐介	
目的	就学前の障害児(身体障害・知的障害・精神障害(発達障害を含む))が日常生活や社会生活を円滑に営めるようかしの木学園を運営し、障害児の発達・成長を支援する。									開始	H15	R6	R7
										予算現額		80,387千円	81,420千円
内容	就学前の障害児(身体障害・知的障害・精神障害(発達障害を含む))や、医療的ケア児に対し、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。 ※指定管理者(所沢市社会福祉協議会)による運営									決算額(R7見込)		80,387千円	78,787千円
										正規職員数		0.31人	0.32人
指標	在籍人数(年度末) サービスの利用状況を把握するため在籍人数(年度末)を指標とする。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,530千円	2,703千円
							57人	42人	50人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		82,917千円	81,490千円
221 発達障害児等子育て応援事業										こども未来部こども福祉課		こども福祉課長 藤澤 祐介	
目的	障害児を養育する保護者や保育士等の支援者に障害児の育ちに関する知識を付与することで、障害児の適度な発育発達のための環境作りを行う。									開始	H24	R6	R7
										予算現額		157千円	159千円
内容	障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象に、発達障害等に関する理解・啓発を図るための学習講座等を行う。									決算額(R7見込)		56千円	72千円
										正規職員数		0.35人	0.35人
指標	講座等の開催回数						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,857千円	2,956千円
							3回	3回	3回	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		2,913千円	3,028千円
221 障害児通所支援事業										こども未来部こども福祉課		こども福祉課長 藤澤 祐介	
目的	障害児の日常生活動作や社会性の獲得を支援することで、将来の自立度の向上を図る。									開始	H24	R6	R7
										予算現額		1,762,376千円	1,914,633千円
内容	就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、在学中の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。									決算額(R7見込)		1,659,896千円	1,740,900千円
										正規職員数		1.72人	1.71人
指標	利用延日数 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、利用延日数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		14,039千円	14,444千円
							142,057日	154,146日	現状値を維持	その他職員割合		0.10人	0.10人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		1,673,935千円	1,755,344千円
221 障害児相談支援事業										こども未来部こども福祉課		こども福祉課長 藤澤 祐介	
目的	専門職の介入により障害児の将来の自立度向上のための支援体制を整える。									開始	H24	R6	R7
										予算現額		39,586千円	42,926千円
内容	相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画(案)の作成や、モニタリング、計画の見直しなどの支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。									決算額(R7見込)		35,183千円	36,970千円
										正規職員数		0.94人	0.94人
指標	利用延べ人数 毎年度必要な方が適正に利用できる制度となっているかを把握するため、サービス利用延べ人数を指標とし、R5現状値の維持を目標とする。						R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		7,672千円	7,940千円
							1,567人	1,838人	現状値を維持	その他職員割合		0.05人	0.05人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		42,855千円	44,910千円

221 発達障害児アウトリーチ支援事業										こども未来部こども福祉課			こども福祉課長 藤澤 祐介	
目的	発達障害の疑われるものの訪問看護等の自宅内へアプローチできる制度がなく、いわゆる「制度の狭間」におかれがちな不登校・引きこもり児の社会復帰を促進する。								開始	R6	R6	R7		
									予算現額		6,486千円	5,090千円		
内容	市内小中学校との連携ノウハウを持つ障害児通所支援事業所の運営法人に、家庭訪問による療育的支援や発達検査、登校同行等の各種手法を対象児の状況に応じ組み合わせた支援を、対象児に本事業の支援が不要となるまで委託する。								決算額(R7見込)	143千円	434千円			
									正規職員数	0.39人	0.34人			
指標	社会復帰に向けた支援の提供対象者数を把握するため、支援を行った人数を指標とする。 R10年度までに平均して各中学校区に1名以上となる15名を支援できる体制を目指す。						R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	3,183千円	2,872千円		
							2人	3人	15人	その他職員割合	0.00人	0.00人		
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	3,326千円	3,306千円		
221 医療的ケア児受入設備整備事業										こども未来部こども福祉課			こども福祉課長 藤澤 祐介	
目的	医療的ケア児が地域で安心して生活し、社会参加していくための受け皿となる障害児通所支援事業所をより多く確保する。								開始	R6	R6	R7		
									予算現額		900千円	3,000千円		
内容	市内の障害児通所支援事業所が医療的ケア児を新たに受け入れるための施設改修及び専用ベッド等の備品の購入に要した費用に対し補助金を支給する。								決算額(R7見込)	200千円	2,045千円			
									正規職員数	0.07人	0.07人			
指標	助成件数						R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	571千円	591千円		
							1件	6件	1件以上	その他職員割合	0.00人	0.00人		
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	771千円	2,636千円		
222 ひとり親家庭等自立支援事業										こども未来部こども支援課			こども支援課長 田井 浩介	
目的	ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。								開始	H15	R6	R7		
									予算現額		37,856千円	28,401千円		
内容	母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。								決算額(R7見込)	25,505千円	18,894千円			
									正規職員数	0.85人	0.85人			
指標	高等職業訓練受給資格者 受給終了後の就職率=(就職者+進学者)÷資格取得者×100 資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	6,938千円	7,180千円		
							100%	100%	100%	その他職員割合	1.80人	1.80人		
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	32,443千円	26,074千円		
222 児童家庭相談事業										こども未来部こども家庭センター			こども家庭センター長 美甘 有利恵	
目的	こどもの福祉の充実を図るとともにその権利を擁護する。								開始	S44	R6	R7		
									予算現額		14,416千円	14,296千円		
内容	こどもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行う。								決算額(R7見込)	13,201千円	13,292千円			
									正規職員数	2.81人	4.29人			
指標	児童家庭相談新規受付件数こどもに関する相談体制の充実度を示す指標。 相談しやすい「こども家庭センター」をめざし周知・啓発に努めるとともに、こどもの成長過程で生じるさまざまな問題や悩みの相談をお子さん本人からの相談も含め、体制を整えていく。数値は、児童家庭相談の新規受付件数。毎年度、900件以上をめざすもの。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	22,935千円	36,238千円		
							875人	838人	900人	その他職員割合	3.00人	3.91人		
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	36,136千円	49,530千円		
222 児童虐待防止対策事業										こども未来部こども家庭センター			こども家庭センター長 美甘 有利恵	
目的	児童虐待の未然防止及び虐待を受けているこどもに迅速かつ的確に対応するために、関係機関と連携しながら適切な支援を実施する。								開始	H12	R6	R7		
									予算現額		22,451千円	20,946千円		
内容	虐待通告を受けた対象児童の安全確認を行う他、個別ケース検討会議や関係機関を対象とした研修会の実施、オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンによる周知・啓発等を行い児童虐待の防止に努める。								決算額(R7見込)	18,570千円	18,072千円			
									正規職員数	3.96人	3.38人			
指標	虐待通告を受けた対象児童の安全確認 児童虐待通告を受けた際は、児童の安全確認が最優先であるため、24時間以内の安全確認の実績を指標とし、目標値は100%とした。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	32,322千円	28,551千円		
							100%	100%	100%	その他職員割合	4.00人	3.91人		
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	50,892千円	46,623千円		

222 子育て世帯ホームヘルプ事業										こども未来部こども家庭センター				こども家庭センター長 美甘 有利恵			
目的	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える家庭の居宅に支援員が訪問し、家事・子育て等の支援の実施等を行うことにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とする。									開始	R7	R6		R7			
										予算現額		-		4,648千円			
内容	訪問支援員（ホームヘルパー）が、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施する。									決算額（R7見込）		-		117千円			
										正規職員数		-		0.57人			
指標	申請数に対する利用数の割合 申請数に対する利用数の割合で充足度を計る。自己都合によるキャンセル等により実施できない場合が一定数あるため、目標値は90%とした。						R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		-		4,815千円			
							66%	66%	90%	その他職員割合		-		0.00人			
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額+人件費		-		4,932千円		
231 私立幼稚園等保護者負担軽減補助事業										こども未来部保育幼稚園課				保育幼稚園担当参事 清水 康雄			
目的	①所得状況に関係なく教育を受けられる機会を設ける。 ②多子世帯支援による少子化対策。 ③幼稚園誘導による待機児童解消を図る。									開始	R1	R6		R7			
										予算現額		24,744千円		21,372千円			
内容	新制度未移行の幼稚園及び幼稚園類似施設に在園し、市内に住所を定める園児及びその保護者のうち、幼児教育・保育の無償化による恩恵が少ない低所得世帯及び多子世帯を対象に、児童の育成にかかる費用の一部を補助する。									決算額（R7見込）		20,273千円		16,704千円			
										正規職員数		0.39人		0.34人			
指標	申請件数						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,183千円		2,872千円			
							518件	430件	430件	その他職員割合		0.15人		0.15人			
貢献度	A：貢献している	必要性	C：薄れている	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅲ：要改善		決算額+人件費		23,456千円		19,576千円		
231 幼稚園型一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ3・4・5トワイライトようちえん）										こども未来部保育幼稚園課				保育幼稚園担当参事 清水 康雄			
目的	安心して子育てできる環境を整備し、もって子どもの福祉の向上を図る。									開始	H27	R6		R7			
										予算現額		150,848千円		146,504千円			
内容	保育園等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、子ども・子育て支援法の規定により、幼稚園及び認定こども園で、児童を一時的に預かるもの。									決算額（R7見込）		124,343千円		130,758千円			
										正規職員数		0.44人		0.44人			
指標	延べ利用人数						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		3,591千円		3,717千円			
							146,411人	159,813人	103,892人	その他職員割合		0.05人		0.05人			
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額+人件費		127,934千円		134,475千円		
231 幼稚園型一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ0・1・2ちびっこようちえん）										こども未来部保育幼稚園課				保育幼稚園担当参事 清水 康雄			
目的	保育を必要とする児童の受け皿として、家庭での保育が困難な児童を幼稚園で預かることで安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。									開始	R7	R6		R7			
										予算現額		-		19,973千円			
内容	保育の必要性がある主に0歳から2歳児を対象とし、事業の委託に際しては、当該事業の実施体制に応じた加算を設け、保育の質向上を図るものである。									決算額（R7見込）		-		2,900千円			
										正規職員数		-		0.24人			
指標	延べ利用人数						R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		-		2,027千円			
							1,251人	1,251人	4,800人	その他職員割合		-		0.00人			
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	A：余地はない	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額+人件費		-		4,927千円		
232 特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業										こども未来部保育幼稚園課				保育幼稚園担当参事 清水 康雄			
目的	保育の質改善を図る									開始	H27	R6		R7			
										予算現額		505,829千円		511,185千円			
内容	特定教育・保育施設等に対し、有資格者給与改善、職員配置基準改善及び保育支援者・保育補助者雇用のために以下の補助金を交付する。 ①有資格者給与改善費補助金 ②保育体制強化事業費補助金 ③保育補助者雇上強化事業費補助金									決算額（R7見込）		469,814千円		462,452千円			
										正規職員数		0.77人		0.44人			
指標	就学前児童の保育施設の利用者数 保育の必要量を示す指標。 数値は、保育施設を利用している就学前児童の人数。令和10年度までに、6,024人が利用できることをめざすもの。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数（費）		6,285千円		3,717千円			
							5,631人	5,769人	6,024人	その他職員割合		0.05人		0.05人			
貢献度	A：貢献している	必要性	A：高まっている	効率性	B：余地はある	進捗状況	B：計画どおり	方向性	Ⅱ：継続		決算額+人件費		476,099千円		466,169千円		

232 障害児保育事業										こども未来部保育幼稚園課			保育幼稚園担当参事 清水 康雄	
目的	障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させる。									開始	H3	R6	R7	
										予算現額		177,982千円	188,134千円	
内容	混合保育入園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると判定された児童、又、民間保育園、認定こども園・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。									決算額(R7見込)		171,865千円	178,382千円	
										正規職員数		3.38人	3.44人	
指標	対象児童数 数年間増加傾向となっている申請状況から、今後も同じ傾向が続くと考えられる。民間幼稚園においても発達に心配さを持ち、療育に通う児童数が増加している傾向がある。					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	27,588千円	29,058千円			
						381人	396人	381人	その他職員割合	2.1人	2.1人			
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	I:事業規模拡大	決算額+人件費	199,453千円	207,440千円		
232 保育園給食調理業務委託事業										こども未来部保育幼稚園課			保育幼稚園担当参事 清水 康雄	
目的	現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められていることから、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図る。									開始	H28	R6	R7	
										予算現額		253,572千円	296,987千円	
内容	今後も以下のような内容も含め、計画的な委託化を進める。 ①栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。 ②保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。									決算額(R7見込)		253,572千円	296,987千円	
										正規職員数		1.08人	1.06人	
指標	委託実施園数 平成28年度から令和7年度にかけて委託した14園は、契約満了ごとに引続きプロポーザル方式による委託を実施する。					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	8,815千円	8,954千円			
						12園	14園	—	その他職員割合	0.00人	0.00人			
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続	決算額+人件費	262,387千円	305,941千円		
232 保育士宿舍借上補助事業										こども未来部保育幼稚園課			保育幼稚園担当参事 清水 康雄	
目的	保育士の確保と就業継続及び離職防止を図る。									開始	R2	R6	R7	
										予算現額		18,275千円	16,005千円	
内容	保育士の宿舍を借り上げている民間保育施設を運営する者に対し、補助金を交付する。									決算額(R7見込)		12,928千円	12,508千円	
										正規職員数		0.65人	0.44人	
指標	補助対象保育士数					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	5,305千円	3,717千円			
						30人	24人	30人	その他職員割合	0.05人	0.05人			
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続	決算額+人件費	18,233千円	16,225千円		
232 保育士奨学金返済支援事業										こども未来部保育幼稚園課			保育幼稚園担当参事 清水 康雄	
目的	保育人材の確保を図る。									開始	R5	R6	R7	
										予算現額		7,200千円	7,200千円	
内容	所沢市内の民間保育所、認定こども園、地域型保育事業施設で新たに就労する保育士の奨学金返済に係る費用の一部を補助する。									決算額(R7見込)		2,699千円	3,485千円	
										正規職員数		0.34人	0.39人	
指標	補助対象保育士数 保育人材の確保を図るための補助事業となっていることから、補助対象となった保育士数を指標とし、増加を目指す。					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	2,775千円	3,294千円			
						15人	28人	40人	その他職員割合	0.00人	0.00人			
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続	決算額+人件費	5,474千円	6,779千円		
232 公立保育園紙おむつ処分業務委託事業										こども未来部保育幼稚園課			保育幼稚園担当参事 清水 康雄	
目的	本事業は、公立保育園における使用済み紙おむつの処分について、衛生面等の観点により、保護者持ち帰りによる処分から、委託による施設での処分へ運用を変更することにより、保護者や保育士の負担軽減を図るものである。									開始	R6	R6	R7	
										予算現額		13,272千円	13,066千円	
内容	公立保育園19園に使用済みおむつ用のおむつ保管箱を屋外に設置し、週3回、委託による夜間収集と廃棄を行うもの。									決算額(R7見込)		9,616千円	13,065千円	
										正規職員数		0.86人	0.20人	
指標	使用済み紙おむつ処分量 サンプル検証として新所沢保育園の1週間の処分量とそれを基に、他18園のおむつ使用園児の数値等から想定処分量を割り出した。 また、7月の事業開始であったことから、年間処分量の約3/4の想定処分量とした。					R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	7,019千円	1,689千円			
						39,601kg	49,575kg	50,000kg	その他職員割合	0人	0.00人			
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	II:継続	決算額+人件費	16,635千円	14,754千円		

232 公立保育園トイレ改修事業										こども未来部保育幼稚園課		保育幼稚園担当参事 清水 康雄	
目的	乳幼児期の排泄習慣を醸成する保育ができるように衛生的な環境を整える									開始	R6	R6	R7
										予算現額		6,486千円	88,638千円
内容	公立保育園は、昭和40年代から昭和50年代に建設されたものが多数あり、中でもトイレに関しては老朽化が著しい状況であるため改修工事を行うもの									決算額(R7見込)		6,380千円	87,615千円
										正規職員数		0.31人	0.62人
指標	工事の設計図数及び工事実施図数 令和6年度から公立保育園トイレ改修事業を開始し、令和7年度以降も工事の設計及び工事を実施していく。						R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,530千円	5,237千円
							1園	2園	4園	その他職員割合		0.00人	0.20人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		8,910千円	92,852千円
232 特定教育・保育施設等給付費負担金事業(北秋津・上安松地区)										こども未来部保育幼稚園課		保育幼稚園担当参事 清水 康雄	
目的	安定した保育の提供を図るもの									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	39,508千円
内容	北秋津・上安松土地区画整理事業の実施により増加が見込まれる就学前児童の保育需要への対応として開設する小規模保育事業所1園に対し、保育に係る負担金を給付する。									決算額(R7見込)		-	33,674千円
										正規職員数		-	0.24人
指標	保育利用定員充足率						R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		-	2,027千円
							100%	100%	100%	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	V:事業終了	決算額+人件費		-	35,701千円
232 特別保育事業(北秋津・上安松地区)										こども未来部保育幼稚園課		保育幼稚園担当参事 清水 康雄	
目的	安定した保育の提供を図るもの									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	852千円
内容	北秋津・上安松土地区画整理事業の実施により増加が見込まれる就学前児童の保育需要への対応として開設する小規模保育事業所1園に対し、時間外保育事業に係る経費を補助する。									決算額(R7見込)		-	56千円
										正規職員数		-	0.24人
指標	保育利用定員充足率						R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		-	2,027千円
							100%	100%	100%	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	V:事業終了	決算額+人件費		-	2,083千円
232 特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業(北秋津・上安松地区)										こども未来部保育幼稚園課		保育幼稚園担当参事 清水 康雄	
目的	安定した保育の提供を図るもの									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	1,540千円
内容	北秋津・上安松土地区画整理事業の実施により増加が見込まれる就学前児童の保育需要への対応として開設する小規模保育事業所1園に対し、保育士等の処遇改善等に係る経費を補助する。									決算額(R7見込)		-	784千円
										正規職員数		-	0.14人
指標	保育利用定員充足率						R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		-	1,183千円
							100%	100%	100%	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	V:事業終了	決算額+人件費		-	1,967千円
232 保育所等物価高騰対策給付事業										こども未来部保育幼稚園課		保育幼稚園担当参事 清水 康雄	
目的	私立保育所等の安定運営を目的とする。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	22,510千円
内容	物価高騰による施設運営費の負担増加に対する緊急的措置として、安定した施設運営ができるよう、保育施設等に対して光熱費及び食材料費の上昇相当分の補助金を交付するものである。									決算額(R7見込)		-	20,581千円
										正規職員数		-	0.10人
指標	補助金を滞りなく支給する。(達成率)						R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		-	845千円
							100%	100%	100%	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	V:事業終了	決算額+人件費		-	21,426千円

233 放課後児童対策一体運営事業(中富小学校)										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫	
目的	小学校児童の放課後対策事業である「放課後児童健全育成事業」「放課後子供教室」について、更なる連携等を進めることで、国が進める「放課後児童対策パッケージ」のより効果的・効率的な事業展開を図る。									開始	H26	R6	R7
										予算現額		8,862千円	9,523千円
内容	一つの運営主体が、「中富小児童クラブ」及び「中富ほうかご広場」を一体的に運営することによって、より効果的、効率的な放課後対策を進める。									決算額(R7見込)		8,862千円	9,523千円
										正規職員数		0.20人	0.21人
指標	両事業の登録児童数の割合						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,632千円	1,774千円
							59%	66%	現状値以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		10,494千円	1,774千円
233 放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫	
目的	公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭険化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区もある。これらの小学校区において保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。									開始	H27	R6	R7
										予算現額		219,308千円	258,222千円
内容	民設民営児童クラブの整備を進める。									決算額(R7見込)		215,467千円	251,553千円
										正規職員数		0.93人	0.96人
指標	民設民営児童クラブとして確保した供給量 当該事業は、児童クラブの狭険化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、実績から6支援単位増やした定員とした。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		7,591千円	8,109千円
							480人	720人	960人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		223,058千円	8,109千円
233 児童クラブ運営事業										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫	
目的	児童の健全育成を図る。									開始	S43	R6	R7
										予算現額		488,659千円	479,504千円
内容	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与える。									決算額(R7見込)		464,979千円	463,139千円
										正規職員数		1.14人	1.27人
指標	放課後児童クラブの利用者満足度児童館生活クラブ及び児童クラブの利用者の満足度を測る指標。 数値は、利用者に対するアンケートの設問のうち、「クラブを利用して満足度はいかがか」に対し、「満足」「やや満足」と回答した人の割合。毎年度、現状値以上をめざすもの。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		9,305千円	10,728千円
							97.4%	97.2%	現状値以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅰ:事業規模拡大	決算額+人件費		474,284千円	473,867千円
233 児童クラブ施設整備事業(第二所沢児童クラブ)										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫	
目的	第二所沢児童クラブ用地の土地所有者から土地返還の要望があり、当該クラブに移設の必要が生じたため、新施設を整備する。									開始	R6	R6	R7
										予算現額		20,000千円	210,000千円
内容	令和8年9月末までに新施設を整備して移転し、既存施設を解体撤去して土地を返還する。									決算額(R7見込)		12,100千円	71,100千円
										正規職員数		0.15人	0.25人
指標	事業の進捗率 児童クラブを移転し、土地を令和8年9月末までに原状復帰し返還する必要があるため、事業の進捗率を指標とした。						R6現状	R7実績	R8目標	正規職員数(費)		1,224千円	2,112千円
							-	60%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		13,324千円	73,212千円
233 サマープレイスところざわ実施事業(放課後居場所緊急対策事業)										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫	
目的	放課後児童クラブ入所申込みの結果保留となった児童に対し、夏季休業期間に安全・安心な居場所を提供する。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	2,820千円
内容	児童館等の既存施設に専門スタッフを配置し、見守り等を行う業務を委託により実施する。									決算額(R7見込)		-	2,819千円
										正規職員数		-	0.33人
指標	受入れ定員数						R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		-	2,788千円
							60人	60人	200人	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅰ:事業規模拡大	決算額+人件費		-	2,788千円

233 児童クラブ施設整備事業(山口児童クラブ)										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫			
目的	山口児童クラブは山口小学校から離れた場所にあり、途中に交通量の多い道路や踏切、河川を横断するなど、安全面の課題があるため、それらを解消する。									開始	R7	R6	R7		
										予算現額		-	73,321千円		
内容	山口小学校の転用可能教室を活用して同児童クラブを移転するとともに定員を拡大するものである。									決算額(R7見込)	-	47,305千円			
										正規職員数	-	0.20人			
指標	事業の進捗率									R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)	-	1,689千円
										-	100%	100%	その他職員割合	-	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画通り	方向性	V:事業終了	決算額+人件費	-	48,994千円			
241 「家庭の日」推進事業										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫			
目的	青少年を健全に育成するための最も重要な基盤である家庭を改めて認識する「日」を設定し、家庭における青少年健全育成への啓発を図る。									開始	S48	R6	R7		
										予算現額		307千円	287千円		
内容	市内小学校3年生から中学校3年生を対象に、家庭を基盤として青少年が未来に向けて考えていること(夢・希望・提案)をテーマとした作文を募集し、優秀作品を選考して、優秀者の表彰を行う。									決算額(R7見込)	300千円	1,211千円			
										正規職員数	0.50人	0.26人			
指標	対象児童生徒数に対する作文応募数の割合 家庭の日を認識してもらうことを目的に作文を募集しているので、その応募数を指標とする。									R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	4,081千円	2,196千円
										331人	410人	430人	その他職員割合	0.30人	0.30人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	4,381千円	3,407千円			
241 青少年健全育成広報・啓発活動事業										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫			
目的	青少年が新たな社会の担い手として、非行に陥ることなく、豊かな個性と能力を持った人間に成長する社会環境を地域社会が主導して創っていく。									開始	H10	R6	R7		
										予算現額		464千円	464千円		
内容	青少年の被害・非行防止及び青少年健全育成に係る街頭啓発活動を市と青少年育成市民会議の主催により、関係団体の協力を得ながら実施する。									決算額(R7見込)	373千円	1,284千円			
										正規職員数	0.39人	0.29人			
指標	青少年健全育成街頭啓発キャンペーン参加者数青少年の被害・非行防止を広報する街頭啓発キャンペーンの参加者数。三つ葉の提言の行動目標のうち「地域力を高めること」「家庭・地域・学校の連携を深めること」を実践するとともに、三つ葉の提言の周知も併せて行うもの。毎年度、現状と同程度の参加者数の確保をめざす。									R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	3,183千円	2,450千円
										235人	245人	現状維持	その他職員割合	0.30人	0.30人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	3,556千円	3,734千円			
241 ふれあいタウン事業										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫			
目的	非行行為を青少年の問題としてだけでなく、地域社会全体の問題として捉え、青少年が非行に巻き込まれるような状況の抑止対処、また所沢駅周辺の環境浄化を目的とする。									開始	H15	R6	R7		
										予算現額		803千円	803千円		
内容	所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を行う事業を日本ガーディアンエンジェルズに委託して実施している。									決算額(R7見込)	803千円	803千円			
										正規職員数	0.11人	0.03人			
指標	所沢駅周辺を巡回した回数									R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	898千円	253千円
										23回	30回	現状維持	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	1,701千円	1,056千円			
242 児童館運営事業										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫			
目的	18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通して健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。 未就学児及びその保護者に対し、子育て・子育てを支援する。									開始	H24	R6	R7		
										予算現額		427,124千円	445,235千円		
内容	地域において児童に健全な遊びの場を提供するほか、放課後児童健全育成事業として生活クラブを実施している。 なお、事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。									決算額(R7見込)	406,239千円	443,867千円			
										正規職員数	0.88人	0.94人			
指標	児童館利用者数 青少年の健全育成活動の推進状況を示す指標。 数値は、児童健全育成、子育て支援、放課後児童健全育成事業の拠点である児童館の利用者数。令和10年度までに現状値以上をめざすもの。									R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	7,183千円	7,940千円
										299.5千人	316千人	現状値以上	その他職員割合	0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	413,422千円	451,807千円			

242 青少年育成所沢市民会議交付金										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫	
目的	青少年健全育成団体の連絡調整を図り、総合的事業の企画を遂行する青少年育成所沢市民会議に対し、その財源として補助を行う。									開始	S47	R6	R7
										予算現額		5,850千円	5,850千円
内容	広報活動、かるた大会、街頭キャンペーン、各種スポーツ大会等の実施のほか、地域青少年育成団体の活動費の交付や青少年健全育成事業への助成を行っている。									決算額(R7見込)		5,850千円	6,621千円
										正規職員数		0.73人	0.64人
指標	スポーツ大会・かるた大会、子ども大会等の青少年健全育成に係る事業の参加者数						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		5,958千円	5,406千円
							4,405人	5,068人	現状値以上	その他職員割合		0.25人	0.25人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		11,808千円	12,027千円
242 青少年相談員協議会補助金										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫	
目的	地域社会において、友愛精神をもって青少年に接し、その相談相手となり、助言活動を行い、健全な青少年育成に資するために、補助金を交付している。									開始	S40	R6	R7
										予算現額		72千円	72千円
内容	当該団体は、レクリエーションやキャンプなどの活動を通じて、学校や学年を超えた仲間づくり、リーダーを含めた異年齢同士の交流を目的に事業を実施している。									決算額(R7見込)		72千円	72千円
										正規職員数		0.07人	0.06人
指標	自主事業参加延人数(研修参加人数)						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		571千円	507千円
							48人	24人	現状値以上	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		643千円	579千円
242 児童館運営事業(中高生の居場所整備事業)										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫	
目的	児童館での中高生の居場所の整備。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	5,774千円
内容	eスポーツやダンス練習、音楽活動等をするための物品を購入するものである。									決算額(R7見込)		-	5,435千円
										正規職員数		-	0.94人
指標	児童館の中高生来館者数						R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		-	7,940千円
							-	12,736人	現状値以上	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	V:事業終了	決算額+人件費		-	13,375千円
242 若者応援事業(16歳から18歳の未来へ)										こども未来部青少年課		青少年課長 粕谷 紀夫	
目的	食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高校生世代の負担軽減を早期に図る。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	184,690千円
内容	対象となる若者に、LINEに登録してもらい、デジタルギフト等を支給する。									決算額(R7見込)		-	172,618千円
										正規職員数		-	0.66人
指標	申請者数						R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		-	5,575千円
							-	8,118人	-	その他職員割合		-	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	V:事業終了	決算額+人件費		-	178,193千円
243 子ども会育成事業										教育総務部社会教育課		社会教育課長 奥井 祥三	
目的	様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育む地域の子ども会活動の振興を図る。									開始	-	R6	R7
										予算現額		2,360千円	4,851千円
内容	小学校区を単位とした子ども会育成会に交付金を交付する。また、各校区の子ども会育成会相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対しても補助金を交付する等の支援を行う。									決算額(R7見込)		1,488千円	4,119千円
										正規職員数		0.29人	0.51人
指標	子ども会の会員人数(人) 多くの子どもたちに子ども会活動へ参加してもらえるよう、各小学校区の子ども会会員数を指標とする。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,367千円	4,308千円
							14,206人	13,093人	12,841人	その他職員割合		0.60人	0.85人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		3,855千円	8,427千円

243 青少年団体活動助成事業										教育総務部社会教育課			社会教育課長 奥井 祥三	
目的	自然・社会体験学習の充実及び青少年教育の振興を図ることを目的とする。									開始	-	R6	R7	
										予算現額		585千円	540千円	
内容	青少年を対象として、自然・社会体験学習や異年齢交流の場として市内で活動する青少年育成団体のボーイスカウト(2団体)、ガールスカウト(1団体)、所沢サマースクール実行委員会に補助金を交付するとともに活動を支援する。									決算額(R7見込)		509千円	510千円	
										正規職員数		0.27人	0.36人	
指標	補助事業の年間事業数(件) 自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待して活動を支援しているため、団体の年間事業数を指標とする。					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,204千円	3,041千円		
						326件	350件	326件	その他職員割合		0.00人	0.00人		
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	2,713千円	3,551千円		
243 所沢こどもルネサンス開催支援事業										教育総務部社会教育課			社会教育課長 奥井 祥三	
目的	子どもたちの心を豊かにはぐくみ、よりよい文化の継承と創造を通じて明るい未来を開くために、青少年教育の振興を図ることを目的とする。									開始	H2	R6	R7	
										予算現額		3,286千円	3,286千円	
内容	子どもたちの感性や表現力を養う文芸・イラスト・合唱など様々な文化事業を行う所沢こどもルネサンス実行委員会に補助金を交付して活動を支援するとともに、開催報告集の作成等を行う。									決算額(R7見込)		3,231千円	3,226千円	
										正規職員数		0.43人	0.63人	
指標	所沢こどもルネサンス事業総参加者数青少年の体験活動への参加状況を測る指標。 数値は令和5年度の所沢こどもルネサンス事業への総参加者数。毎年度、現状値以上をめざすもの。					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,510千円	5,322千円		
						7,849人	6,540人	現状値以上	その他職員割合		0.00人	0.00人		
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	6,741千円	8,548千円		
243 子ども写生大会開催事業										教育総務部社会教育課			社会教育課長 奥井 祥三	
目的	野外での写生や創作活動を通して、子どもたちの感受性や表現力を育てること。									開始	S61	R6	R7	
										予算現額		336千円	322千円	
内容	実行委員会に交付金を交付し、株式会社サクラクレパス、株式会社KADOKAWA、公益財団法人角川文化振興財団の協賛を得て、所沢市子ども写生大会を開催する。 また、入賞作品の展示会や市内小中学校への巡回展を合わせて開催する。									決算額(R7見込)		286千円	292千円	
										正規職員数		0.50人	0.35人	
指標	子どもの作品提出率(%)参加した子どもたちの多くに絵を描いてもらえるよう、作品の提出率を指標とし、90%を超えることを目標値とする。					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,081千円	2,956千円		
						87%	74%	87%	その他職員割合		0.00人	0.00人		
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	4,367千円	3,248千円		
251 トコろん学力向上プロジェクト事業										学校教育部学校教育課			学校教育担当参事 御菩薩池 好行	
目的	未来を切り拓く力を身につけさせ、子どもたちの学力向上を図る。									開始	H23	R6	R7	
										予算現額		2,350千円	2,350千円	
内容	昨年度に引き続き、児童生徒の認知能力の向上・非認知能力※の育成及び言語活動の充実を図ることを重点事項に掲げ、研究委託校において各取組を進める。 ※非認知能力…見えにくい学力(思考力、判断力、表現力)及び見えない能力(人間性、学びに向かう力等)									決算額(R7見込)		2,336千円	2,346千円	
										正規職員数		0.80人	0.75人	
指標	学力向上推進事業における研究委託校数各学校における研究実践とその成果の発表により、市内全小中学校の教育力向上を図るために研究を委託した学校数を示す指標。現在の研究委託校数の維持をめざすもの。					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,530千円	6,335千円		
						20校	19校	20校	その他職員割合		0.00人	0.00人		
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	8,866千円	8,681千円		
251 学習支援員配置事業										学校教育部学校教育課			学校教育担当参事 御菩薩池 好行	
目的	個々の児童生徒に応じた指導の充実を図る。									開始	H14	R6	R7	
										予算現額		86,463千円	79,691千円	
内容	原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など学校の実情に応じて次の活動を行う。 ①授業における教科指導補助 ②少人数指導時の補助 ③英語教育、コンピュータ教育の補助									決算額(R7見込)		85,424千円	77,941千円	
										正規職員数		0.20人	0.20人	
指標	学習支援員の配置校数					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,632千円	1,689千円		
						47校	47校	47校	その他職員割合		54.00人	47.00人		
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費	87,056千円	79,630千円		

251 コミュニティ・スクール導入事業										学校教育部学校教育課		学校教育担当参事 御菩薩池 好行	
目的	学校・家庭・地域が学校教育目標のビジョンを共有し、社会総がかりで子どもたちを育む。									開始	R5	R6	R7
										予算現額		5,192千円	10,620千円
内容	小・中学校に学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を導入し、保護者や地域住民による学校運営への必要な支援に関する協議を行う。									決算額(R7見込)		3,176千円	5,956千円
										正規職員数		1.35人	1.39人
指標	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置校数						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		11,019千円	11,741千円
							5校	47校	事業終了	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		14,195千円	17,697千円
251 「ところんのびのび塾」算数基礎学力向上プロジェクト事業										学校教育部学校教育課		学校教育担当参事 御菩薩池 好行	
目的	地域の教育力を活用し、子供たちの学力向上及び学習意欲の向上を図る。									開始	R5	R6	R7
										予算現額		840千円	1,253千円
内容	①市内の小学3年生から6年生の児童を対象に、「数と計算」領域を中心に算数の学力向上を図る。 ②ボランティアの方々の協力のもと個別の学習支援を充実させ、「できた」「わかった」という達成感を味わえるようにする。									決算額(R7見込)		834千円	1,153千円
										正規職員数		0.45人	0.50人
指標	参加児童及びボランティアの実人数						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,673千円	4,224千円
							178人	653人	660人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅲ:要改善	決算額+人件費		4,507千円	5,377千円
251 誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業(校内教育支援センターの整備)										学校教育部学校教育課		学校教育担当参事 御菩薩池 好行	
目的	不登校により学びにアクセスできない子どもたちをゼロにする。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	13,907千円
内容	①所沢市立小・中学校への校内教育支援サポーターを配置する。 ②研修会を開催し、校内教育支援サポーターの支援と質の向上を図る。									決算額(R7見込)		-	13,540千円
										正規職員数		-	0.35人
指標	校内教育支援サポーター配置校数						R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		-	2,956千円
							7校	7校	47校	その他職員割合		-	7.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	I:事業規模拡大	決算額+人件費		-	16,496千円
251 教育課題に対応した学力向上推進事業										学校教育部教育センター		教育センター担当参事 大庭 真紀子	
目的	今日的な教育課題を踏まえ、幅広い見地から情報を得ながら、教員の指導力向上に向けた実践的な教育についての研修の場を提供するとともに、人的支援を行うことで、児童生徒の学力向上を図る。									開始	H14	R6	R7
										予算現額		128,637千円	127,750千円
内容	①学校力向上プログラムにて市内小・中学校の校内研修をサポートし、市内に広める研修会を実施。②今日的な教育課題や教科等における指導力向上の研修会を実施。									決算額(R7見込)		110,774千円	116,456千円
										正規職員数		1.20人	1.85人
指標	内容についての参加者満足度 「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		9,794千円	15,627千円
							99.7%	98.7%	100%	その他職員割合		33.00人	13.58人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		120,568千円	132,083千円
251 小学校外国語活動推進事業										学校教育部教育センター		教育センター担当参事 大庭 真紀子	
目的	小学校外国語支援員を派遣し、担任が行う外国語活動の授業を支援するとともに、外国語活動の充実を図る。									開始	H23	R6	R7
										予算現額		14,022千円	15,478千円
内容	小学校外国語支援員(16名)を市内32校に派遣し、3・4年生外国語活動、5・6年生外国語科の授業に配置している。									決算額(R7見込)		13,902千円	14,901千円
										正規職員数		0.80人	0.70人
指標	外国語支援員の配置率 外国語支援員任用数(各校1人)/市内小学校16校						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,530千円	5,913千円
							100%	100%	100%	その他職員割合		16.00人	8.64人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		20,432千円	20,814千円

251 資質向上事業										学校教育部教育センター		教育センター担当参事 大庭 真紀子	
目的	教員としての多様なキャリアステージに応じた研修の場を提供し、広い視野と実践的指導力を養うとともに、人間性や社会性を高め、教員としての資質向上を図る。									開始	S46	R6	R7
										予算現額		1,021千円	1,021千円
内容	①年次経験者研修支援②フレッシュマンセミナー③ミドルリーダー研修員研修④校内研修指導者派遣⑤研究員合同研修会⑥校務分掌等に応じた10の研修会の実施									決算額(R7見込)		150千円	100千円
										正規職員数		2.36人	2.53人
指標	内容についての参加者満足度 「大変よかった」「よかった」の回答数／アンケート回答数					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	19,262千円		21,371千円	
						96.6%	99.0%	100%	その他職員割合	0.00人		0.00人	
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	19,412千円	21,471千円
251 地球にやさしい学校づくり推進事業										学校教育部学校教育課		学校教育担当参事 御菩薩池 好行	
目的	・学校における教育活動を通じて、未来を見据えながら環境に配慮した意識啓発と行動に取り組み、より良い環境を残す。 ・環境学習や環境活動に取り組むことにより、自らが主体的に活動できる人材を育てる。									開始	H15	R6	R7
										予算現額		0千円	0千円
内容	環境活動が円滑に実施できるように児童生徒及び教職員、並びに家庭や地域とも連携を図りながら事業を実施する。実施した内容は、活動のねらいを十分達成できたかを点検、記録、見直しを行い、翌年度の計画に反映させる。									決算額(R7見込)		0千円	0千円
										正規職員数		0.05人	0.05人
指標	「地球にやさしい学校」活動報告書を作成している学校数					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	408千円		422千円	
						47校	47校	47校	その他職員割合	0.00人		0.00人	
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	408千円	422千円
252 健やか輝き支援事業										学校教育部学校教育課		学校教育担当参事 御菩薩池 好行	
目的	いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援及び児童生徒の健全育成									開始	H14	R6	R7
										予算現額		80,065千円	83,951千円
内容	①いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。 ②大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。									決算額(R7見込)		76,002千円	82,665千円
										正規職員数		3.40人	3.08人
指標	いじめ解消率の小・中の割合「豊かな心を育成する」教育の充実に取り組んだ成果を測る指標。 数値は、4月～9月のいじめ認知件数に対し、12月末時点でいじめが解消している割合。(解消件数／認知件数)					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	27,751千円		26,017千円	
						80.1%	83.1%	85%	その他職員割合	35.00人		35.00人	
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	103,753千円	108,682千円
252 学校司書配置事業(小・中学校)										学校教育部学校教育課		学校教育担当参事 御菩薩池 好行	
目的	学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図る。									開始	H6	R6	R7
										予算現額		50,586千円	57,947千円
内容	学校司書(会計年度任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 ①図書の整理 ②図書及び図書館活用の情報宣伝 ③図書館利用授業の補助 ④図書の貸出の補助									決算額(R7見込)		49,882千円	57,133千円
										正規職員数		0.20人	0.25人
指標	学校図書館における児童生徒1人当たりの図書の年間貸出冊数					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	1,632千円		2,112千円	
						24.0冊	23.0冊	27.0冊	その他職員割合	33.00人		35.00人	
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費	51,514千円	59,245千円
252 いじめ未然防止対策事業										学校教育部学校教育課		学校教育担当参事 御菩薩池 好行	
目的	いじめの未然防止を推進する。									開始	R6	R6	R7
										予算現額		690千円	580千円
内容	先進的な取り組みを行っている教育行政機関の事例を参考に、本市独自の理論づけられた予防的プログラムを構築し、いじめの未然防止を推進する。									決算額(R7見込)		669千円	572千円
										正規職員数		1.02人	0.76人
指標	研究協力校における授業実績 研究協力校の研究が、児童生徒が主体となったいじめの未然防止に資することに寄与したことを検証する事が必要であり、成果があったと報告された学校の割合を指標とする。					R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	8,325千円		6,420千円	
						100%	100%	100%	その他職員割合	0.00人		0.00人	
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅰ:事業規模拡大		決算額+人件費	8,994千円	6,992千円

252 特別支援教育推進事業										学校教育部学校教育課		学校教育担当参事 御菩薩池 好行	
目的	特別支援教育の充実を図る。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	4,608千円
内容	専門的知識を持った教職員の育成、特別支援教育のニーズの急激な高まり等に対応するため、教育委員会に特別支援教育の視点を加えた組織を設置するとともに、就学相談事業と連携しながら、多様な学びの場で児童生徒一人一人に個別最適な学びが提供できるよう環境を整備する。									決算額(R7見込)		-	4,608千円
										正規職員数		-	0.35人
指標	個別の教育支援計画・指導計画や教育課程等の作成が各学校でなされていることの割合。						R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		-	2,956千円
							100%	100%	100%	その他職員割合		-	1.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		-	7,564千円
252 教育相談事業										学校教育部教育センター		教育センター担当参事 大庭 真紀子	
目的	市民や学校から、児童生徒の教育上の諸問題に關しての相談を受け、その解決のための支援を行う。									開始	S36	R6	R7
										予算現額		49,407千円	50,772千円
内容	教育相談に関する研修・研究、面接相談、電話相談・こども電話相談、巡回相談、訪問相談(登校支援、ふれあい相談室、スクールソーシャルワーカー)、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クwest」									決算額(R7見込)		46,647千円	50,207千円
										正規職員数		2.22人	2.92人
指標	教育相談改善率 初回、相談にきた時からの好転率(状態評価)						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		18,120千円	24,665千円
							89.2%	96.0%	100%	その他職員割合		12.00人	9.25人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		64,767千円	74,872千円
252 豊かな心育成支援事業										学校教育部教育センター		教育センター担当参事 大庭 真紀子	
目的	子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。									開始	H24	R6	R7
										予算現額		75千円	75千円
内容	3つの研修会を実施する。 ①人権教育研修会②道徳科充実のための研修会③学級活動充実のための研修会									決算額(R7見込)		52千円	52千円
										正規職員数		0.40人	0.40人
指標	内容についての参加者満足度 「大変よかった」「よかった」の回答数／アンケート回答数						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,265千円	3,379千円
							99.4%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		3,317千円	3,431千円
252 教育相談アドバイザー支援事業										学校教育部教育センター		教育センター担当参事 大庭 真紀子	
目的	複雑ないじめ問題や自殺防止など、本市の児童生徒の抱える課題解決のため、教育相談アドバイザー制度を設置し、心理・福祉・医療の三分野の専門的な見地から、学校へ指導・助言及び教育的対応を支援する。									開始	R2	R6	R7
										予算現額		400千円	400千円
内容	①学校に対する、児童生徒への指導内容、方法に関する指導及び助言。②児童生徒を支える教職員、保護者への教育的対応の支援。									決算額(R7見込)		140千円	155千円
										正規職員数		0.75人	0.45人
指標	課題改善率 アンケート4段階評価のうち「改善した」、「やや改善した」と回答した割合						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		6,122千円	3,801千円
							100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.04人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	A:計画以上	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		6,262千円	3,956千円
253 所沢第二幼稚園跡地活用事業										学校教育部学校教育課		学校教育担当参事 御菩薩池 好行	
目的	施設の有効活用及び、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、創造性、自主性、社会性を養うため、異年齢間の児童間の遊び、学びを通じた交流を促進し、地域住民による児童の健全育成を図る。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	6,889千円
内容	令和7年3月31日をもって廃止となる所沢第二幼稚園の跡地(第二BASE)利用について、地域要望等も踏まえ、ほうかごところ(ほうトコ荒幡)を新設し、放課後支援事業を実施する。									決算額(R7見込)		-	6,838千円
										正規職員数		-	0.12人
指標	ほうトコ荒幡の利用実績 (ほうトコ荒幡における1日の平均利用人数)						R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		-	1,014千円
							17人	17人	20人	その他職員割合		-	8.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		-	7,852千円

253 放課後支援事業(三ヶ島小学校への新設)										学校教育部学校教育課		学校教育担当参事 御菩薩池 好行	
目的	児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、創造性、自主性、社会性を養うため、異年齢間の児童間の遊び、学びを通じた交流を促進し、地域住民による児童の健全育成を図る。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	6,147千円
内容	地域要望等を踏まえ、ほかかごところ(ほかかごところむくろじキッズ)を新設し、放課後支援事業を実施する。									決算額(R7見込)		-	6,123千円
										正規職員数		-	0.20人
指標	ほかかごところむくろじキッズの利用実績 (ほかかごところむくろじキッズにおける1日の平均利用人数)						R7現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		-	1,689千円
							30人	30人	35人	その他職員割合		-	13.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		-	7,812千円
253 特色ある学校づくり支援事業										学校教育部学校教育課		学校教育担当参事 御菩薩池 好行	
目的	小・中学校が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程の編成と事業を実施するための支援を行う。									開始	H13	R6	R7
										予算現額		9,405千円	8,655千円
内容	・学校教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。									決算額(R7見込)		9,398千円	8,650千円
										正規職員数		0.25人	0.20人
指標	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動の取組状況を測る指標。 数値は、特色ある学校づくり支援事業で活用した地域人材の人数。毎年度、埼玉県の一校あたりの地域人材活用平均想定人数である一校あたり130人(平成29年度の県実績数)をめざす。(130人×47校=6,110人)						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		2,041千円	1,689千円
							5,650人	3,391人	6,110人	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	B:余地はある	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		11,439千円	10,339千円
254 学校給食食育推進事業										学校教育部保健給食課		保健給食担当参事 渡辺 純也	
目的	児童生徒が望ましい食習慣や食に関する知識を身につけるために実施するもの。									開始	S39	R6	R7
										予算現額		214千円	214千円
内容	学校給食展、食育フォーラム等を通じて食に関する興味や知識の普及啓発及び望ましい食習慣の形成を推進するもの。									決算額(R7見込)		184千円	112千円
										正規職員数		0.48人	0.53人
指標	学校給食における残食率給食サービスの提供状況(効果面・効率性)を測る指標。 数値は、1年間の市内小・中学校の給食の配食量に対する残食量の割合を示す指標。毎年度、残食率7.0%以下をめざすもの。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,918千円	4,477千円
							6.10%	6.16%	7.00%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	B:やや貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		4,102千円	4,589千円
254 児童生徒体力向上推進委員会交付金										教育総務部スポーツ振興課		スポーツ振興課長 藤井 徹	
目的	市内小・中学校の児童生徒の体力の向上を図る。									開始	S47	R6	R7
										予算現額		198千円	198千円
内容	体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。 合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。									決算額(R7見込)		198千円	198千円
										正規職員数		0.13人	0.22人
指標	新体力テストにおける上位ランクの生徒の割合(中学校)の向上生徒の体力・運動能力の状況を測る指標。 数値は、新体力テストの総合評価(文部科学省が示すテストの種目ごとの得点から換算)が5段階中の上位3ランクの評価となった生徒の割合。毎年度、約0.6%の増加をめざすもの。						R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		1,061千円	1,858千円
							82.0%	81.2%	85.6%	その他職員割合		0.20人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		1,259千円	2,056千円
254 小中学校給食費補助事業										学校教育部保健給食課		保健給食担当参事 渡辺 純也	
目的	子育て世帯の経済的な負担軽減を図るものである。									開始	R6	R6	R7
										予算現額		1,247,301千円	1,451,534千円
内容	保護者が負担する学校給食費を補助する。									決算額(R7見込)		1,209,258千円	1,388,852千円
										正規職員数		0.50人	0.45人
指標	提出割合 小中学校給食費は児童生徒の保護者から委任状を提出してもらい、学校に対して補助金として交付することから、委任状の提出割合を目標とする、						R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,081千円	3,801千円
							100%	100%	100%	その他職員割合		0.00人	0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		1,213,339千円	1,392,653千円

254 小中学校給食代替食補助事業										学校教育部保健給食課		保健給食担当参事 渡辺 純也	
目的	子育て世帯の経済的な負担軽減を図るものである。									開始	R6	R6	R7
										予算現額		2,275千円	3,806千円
内容	食物アレルギーや宗教上の理由により、学校給食を喫食することができず、弁当等の代替食を喫食する児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額を補助する。									決算額(R7見込)		1,895千円	2,322千円
										正規職員数		0.50人	0.45人
指標	補助額保護者負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。					R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		4,081千円		3,801千円
						1,895千円	2,322千円	3,806千円	その他職員割合		0.00人		0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		5,976千円 6,123千円
255 学校トイレ改修事業										教育総務部教育施設課		教育施設担当参事 市村 浩昭	
目的	家庭や公共施設のトイレの洋式化が進む中、学校トイレについては、依然その多くが和式であり、また老朽化が進んでいることから、学校環境の向上のために改修等を行う。									開始	H26	R6	R7
										予算現額		1,094,227千円	1,006,890千円
内容	小中学校における学校施設のトイレについて、洋式化、バリアフリー対策、臭気対策、給排水管の改修等を行う。									決算額(R7見込)		976,206千円	894,377千円
										正規職員数		1.10人	1.27人
指標	学校トイレの洋式化率					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		8,978千円		10,728千円
						57.7%	63.6%	73.0%	その他職員割合		0.00人		0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		985,184千円 905,105千円
255 学びの環境整備事業										教育総務部教育施設課		教育施設担当参事 市村 浩昭	
目的	近年、学校において、児童生徒が被害者となる事案が発生しており、より一層の防犯対策強化が求められていることから、文部科学省の学校施設整備指針に基づき防犯カメラの設置を進めることで、学校施設の防犯体制の推進及び安全性の向上を図る。									開始	R6	R6	R7
										予算現額		17,300千円	16,390千円
内容	中学校に防犯カメラを設置する。									決算額(R7見込)		12,177千円	11,153千円
										正規職員数		0.35人	0.53人
指標	中学校における防犯カメラの設置校数率 (設置済中学校数/市内全中学校15校)					R6現状	R7実績	R7目標	正規職員数(費)		2,857千円		4,477千円
						53.3%	100%	100%	その他職員割合		0.00人		0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅴ:事業終了		決算額+人件費		15,034千円 15,630千円
255 特別教室空調設備設置事業										教育総務部教育施設課		教育施設担当参事 市村 浩昭	
目的	令和元年度に暑さ対策として実施した「小中学校空調設備整備事業」により、普通教室を中心に空調設備を整備し、普通教室の設置率が100%となったことを受け、未整備の特別教室(理科、音楽、図画工作、美術、技術、家庭)についても空調設備の設置を進める。									開始	R6	R6	R7
										予算現額		8,270千円	12,000千円
内容	小中学校の特別教室に空調設備を設置する。									決算額(R7見込)		8,270千円	10,681千円
										正規職員数		0.38人	0.55人
指標	小中学校の特別教室の空調設備設置率 (空調設備が未設置の特別教室への空調設備設置率)					R6現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		3,102千円		4,646千円
						7.1%	14.3%	16.4%	その他職員割合		0.00人		0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	C:計画どおりでない	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		11,372千円 15,327千円
255 屋内運動場空調設備設置事業										教育総務部教育施設課		教育施設担当参事 市村 浩昭	
目的	近年の記録的な猛暑を受け、児童生徒の学習環境の向上及び安心して教育に取り組める環境の整備を目的とし、小中学校の屋内運動場へ空調設備を設置する。									開始	R7	R6	R7
										予算現額		-	43,960千円
内容	小中学校の屋内運動場へ、空調設備を設置する。 令和7年度は工事発注に向け、中学校7校の設計業務を行った。									決算額(R7見込)		-	43,670千円
										正規職員数		-	2.20人
指標	屋内運動場の空調設備設置率 (空調設備設置済小中学校数/市内小中学校47校)					R7現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)		-		18,583千円
						0.0%	0.0%	48.9%	その他職員割合		-		0.00人
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続		決算額+人件費		- 62,253千円

256 保護者負担軽減補助金交付事業										教育総務部教育総務課		教育総務課長 川島 一禎	
目的	保護者の負担を軽減するとともに、各校の特色を生かした教育づくりの補助。									開始	S49	R6	R7
										予算現額		21,396千円	21,378千円
内容	小中学校において保護者が負担する教育活動に必要な経費の一部を学校に補助金として交付する。 学習材料費を対象経費としていたが、令和4年度から校外活動費や部活動用具費等も対象である。									決算額(R7見込)		21,026千円	21,006千円
										正規職員数		0.04人	0.14人
指標	補助額 保護者負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	326千円		1,183千円	
						21,301,800円	21,005,800円	21,301,800円	その他職員割合	0.00人		0.00人	
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		21,352千円	22,189千円
256 就学援助事業										教育総務部教育総務課		教育総務課長 川島 一禎	
目的	経済的な理由により、子どもを所沢市立小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資すること。									開始	S57	R6	R7
										予算現額		143,291千円	139,802千円
内容	実施要綱に基づく所得審査で支給対象者を決定(認定)し、認定者には学用品費等を支給する。									決算額(R7見込)		118,704千円	118,437千円
										正規職員数		0.95人	1.14人
指標	支給対象人数 義務教育の円滑な実施に必要なため、支給対象人数を指標とする。					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	7,754千円		9,630千円	
						3,184人	2,513人	3,184人	その他職員割合	0.00人		0.00人	
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		126,458千円	128,067千円
256 デジタル教科書更新事業(コンテンツ配信サービス)										学校教育部教育センター		教育センター担当参事 大庭 真紀子	
目的	指導者用デジタル教科書の活用により、ICTの特性・強味を生かし、授業の流れの中で紙とデジタルを適切に組み合わせることで、授業研究・指導計画の充実や見直し等の改善を図る。									開始	R3	R6	R7
										予算現額		17,197千円	16,260千円
内容	コンテンツ配信サービスにより、デジタル教科書を更新する。									決算額(R7見込)		14,210千円	14,803千円
										正規職員数		0.40人	0.40人
指標	授業における活用率 数値は、所沢市立小中学校における指導者用デジタル教科書を週に2回以上使う教員の割合。					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	3,265千円		3,379千円	
						49%	58%	80%	その他職員割合	0.05人		0.05人	
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		17,475千円	18,182千円
256 学級数増加に伴うICT環境整備事業										学校教育部教育センター		教育センター担当参事 大庭 真紀子	
目的	市内小中学校における児童生徒数の増加に伴い、普通教室の新設が必要となる学校に対し、ICT環境の整備を行い、GIGAスクール構想に基づく個別最適な学びと協働的な学びを実現する。									開始	R4	R6	R7
										予算現額		9,761千円	8,685千円
内容	新設される普通教室に、液晶ディスプレイ、付随するディスプレイスタンドおよび棚板、無線アクセスポイント等を設置し、普通教室以外に転用していた教室等を普通教室として活用できるようにする。									決算額(R7見込)		6,676千円	3,945千円
										正規職員数		0.59人	0.55人
指標	市内小中学校における大型提示装置の導入割合 学習環境の整備状況を示す指標。 数値は、普通教室1室に対する大型提示装置の導入割合。令和10年度まで100%の維持をめざすもの。					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	4,816千円		4,646千円	
						100%	100%	100%	その他職員割合	0.05人		0.05人	
貢献度	A:貢献している	必要性	A:高まっている	効率性	A:余地はない	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		11,492千円	8,591千円
257 私立学校連携推進事務										経営企画部経営企画課		経営企画担当参事 齋藤 伸宏	
目的	私立学校、地域、行政の連携を進め、教育環境の充実を目的とする。									開始	H25	R6	R7
										予算現額		0千円	0千円
内容	出前講座等による市職員の派遣や、市のイベントを通じた交流を行う。									決算額(R7見込)		0千円	0千円
										正規職員数		0.11人	0.08人
指標	私立学校、地域、行政の連携環境の整備教育環境の充実にむけた様々な連携が取り組まれるための土壌づくりを測る指標。毎年度、積極的な推進を図るもの。					R5現状	R7実績	R10目標	正規職員数(費)	898千円		676千円	
						推進	推進	推進	その他職員割合	0.00人		0.00人	
貢献度	A:貢献している	必要性	B:変わらない	効率性	B:余地はある	進捗状況	B:計画どおり	方向性	Ⅱ:継続	決算額+人件費		898千円	676千円